

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,082,406	4,109,294	9,112,725
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△140,756	95,916	265,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,193	61,458	318,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△129,936	149,467	375,481
純資産額 (千円)	8,679,179	9,264,385	9,164,514
総資産額 (千円)	11,768,074	12,561,197	12,381,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	7.65	39.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	73.8	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,386	181,404	655,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△124,454	△884,254	195,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△366,415	△214,566	△337,036
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,731,019	1,456,138	2,317,823

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.36	8.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、米国及び欧州経済において景気・雇用の拡大が継続し、新興国経済も先進国経済の好調を受け輸出が拡大し回復基調が見られました。日本経済につきましては、個人消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調にありましたが、深刻化する人手不足により今後経済活動が停滞する懸念が生じております。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外での新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業に積極的に取組んだ結果、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,109百万円（前年同四半期比+26百万円、0.7%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比+64百万円、672.4%増）、経常利益は95百万円（前年同四半期は経常損失140百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期比+60百万円、5,048.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、前年同四半期に販売があった大型医薬中間体の受注がなかったこと、また、連結子会社における海外での販売も減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1,854百万円（前年同四半期比△109百万円、5.6%減）、セグメント利益は193百万円（同△33百万円、14.7%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正の取り組みを継続したこと、為替が安定して推移したことから、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,767百万円（前年同四半期比+155百万円、9.7%増）、セグメント利益は223百万円（同+72百万円、48.6%増）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料は安定した国内需要を維持しているものの、市場全体が縮小傾向にあることから、売上高・セグメント利益ともは前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は486百万円（前年同四半期比△19百万円、3.8%減）、セグメント利益は61百万円（同△1百万円、3.0%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、12,561百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産は減少したものの、販売に備えた棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、3,296百万円となりました。これは主に、返済により借入金も減少したものの、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、9,264百万円となりました。これは主に、株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて906百万円減少し、新規連結に伴い45百万円増加したことにより、1,456百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は181百万円（前年同四半期は436百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払により減少したものの、原材料仕入等に伴う買掛金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は884百万円（前年同四半期は124百万円の支出）となりました。

これは主に、金銭の信託及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は214百万円（前年同四半期は366百万円の支出）となりました。

これは主に、返済により借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,654	19.18
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	289	3.36
杉之原 祥二	広島県福山市	255	2.96
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	100	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.03
計	—	4,741	54.97

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,200	80,132	—
単元未満株式	普通株式 20,100	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,132	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	591,700	—	591,700	6.86
計	—	591,700	—	591,700	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,244	1,113,562
受取手形及び売掛金	3,210,088	3,218,167
金銭の信託	200,000	1,300,000
商品及び製品	1,054,511	1,187,773
仕掛品	378,243	471,648
原材料及び貯蔵品	432,238	469,666
繰延税金資産	83,689	77,349
その他	168,603	190,695
貸倒引当金	△2,885	△2,941
流動資産合計	7,799,734	8,025,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,544	786,173
機械装置及び運搬具（純額）	534,476	483,683
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	75,227	71,095
その他（純額）	109,488	99,662
有形固定資産合計	2,275,656	2,184,532
無形固定資産		
	2,991	2,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,949	2,035,226
関係会社長期貸付金	106,900	106,650
その他	196,891	206,536
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,303,140	2,347,813
固定資産合計	4,581,788	4,535,273
資産合計	12,381,522	12,561,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,087	1,446,281
短期借入金	814,180	659,545
未払法人税等	123,407	40,549
賞与引当金	116,154	119,968
その他	499,614	503,200
流動負債合計	2,677,444	2,769,545
固定負債		
長期借入金	334,572	314,848
繰延税金負債	118,840	154,557
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	31,422	3,131
固定負債合計	539,563	527,266
負債合計	3,217,008	3,296,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,310,576	5,322,478
自己株式	△244,134	△244,174
株主資本合計	8,771,792	8,783,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,504	342,356
繰延ヘッジ損益	△1,235	898
為替換算調整勘定	118,452	137,475
その他の包括利益累計額合計	392,721	480,731
純資産合計	9,164,514	9,264,385
負債純資産合計	12,381,522	12,561,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,082,406	4,109,294
売上原価	3,300,174	3,272,387
売上総利益	782,231	836,907
販売費及び一般管理費	※ 772,662	※ 762,992
営業利益	9,569	73,914
営業外収益		
受取利息	2,620	1,534
受取配当金	16,892	14,923
受取ロイヤリティー	2,824	2,829
その他	33,333	10,931
営業外収益合計	55,670	30,219
営業外費用		
支払利息	7,568	5,181
為替差損	192,441	2,382
その他	5,986	653
営業外費用合計	205,996	8,217
経常利益又は経常損失(△)	△140,756	95,916
特別利益		
固定資産売却益	—	212
投資有価証券売却益	155,172	5,326
特別利益合計	155,172	5,539
特別損失		
固定資産除却損	534	285
投資有価証券売却損	44	1,336
特別損失合計	579	1,621
税金等調整前四半期純利益	13,837	99,833
法人税、住民税及び事業税	6,958	26,747
法人税等調整額	5,685	11,627
法人税等合計	12,643	38,374
四半期純利益	1,193	61,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,193	61,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,193	61,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,234	66,852
繰延ヘッジ損益	△8,296	2,134
為替換算調整勘定	△80,599	19,022
その他の包括利益合計	△131,130	88,009
四半期包括利益	△129,936	149,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,936	149,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,837	99,833
減価償却費	158,226	138,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,616	3,814
受取利息及び受取配当金	△19,512	△16,458
支払利息	7,568	5,181
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,693	—
為替差損益 (△は益)	192,441	2,382
有形固定資産除売却損益 (△は益)	534	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155,127	△3,989
売上債権の増減額 (△は増加)	220,468	△6,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,174	△259,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,638	321,176
その他	53,724	△11,549
小計	430,548	272,748
利息及び配当金の受取額	24,652	16,465
利息の支払額	△7,568	△5,181
法人税等の支払額	△11,246	△102,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,386	181,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,090	△135,200
定期預金の払戻による収入	110,080	135,196
有形固定資産の取得による支出	△119,893	△88,498
有形固定資産の売却による収入	—	212
投資有価証券の取得による支出	△6,321	△68,644
投資有価証券の売却による収入	1,470	72,428
貸付金の回収による収入	300	250
金銭の信託の取得による支出	—	△800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,454	△884,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△303,034	△104,635
長期借入れによる収入	230,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△253,187	△119,724
自己株式の取得による支出	△26	△40
配当金の支払額	△40,166	△40,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,415	△214,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312,435	10,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,919	△906,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,938	2,317,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,731,019	※ 1,456,138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、マナック（上海）貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び賞与	189,811千円	184,924千円
賞与引当金繰入額	41,552	39,775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,888,432千円	1,113,562千円
金銭の信託	—	1,300,000
有価証券勘定	109,419	—
小計	1,997,851	2,413,562
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭の信託等	△266,832	△957,424
現金及び現金同等物	1,731,019	1,456,138

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,964,560	1,612,259	505,586	4,082,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,964,560	1,612,259	505,586	4,082,406
セグメント利益	227,150	150,073	63,731	440,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,954
全社費用（注）	△431,385
四半期連結損益計算書の営業利益	9,569

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,854,882	1,767,925	486,486	4,109,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,854,882	1,767,925	486,486	4,109,294
セグメント利益	193,782	223,037	61,834	478,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,654
全社費用（注）	△404,740
四半期連結損益計算書の営業利益	73,914

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,193	61,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,193	61,458
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,338	8,033,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,083千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 杉之原 祥二は、当社の第73期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。